

お陰様で「管内別業務説明会」終了

7月25日の大田管内を皮切りにスタートした本会の「管内別業務説明会」が9月3日の隠岐管内を最後に終了しました。

各会場とも、会員市町村・土地改良区をはじめ、県関係機関からも多数ご参加いただき総勢253名の皆様のご出席を得ました。

島根県からは「土地改良事業の展開方向について」と題して、廣川課長をはじめ幹部の方から、ほ場整備の重点的・効果的な推進について、島根県農業の基本的な課題と対応方向について詳細にご説明頂き、水田を活用した園芸の推進のための手段としての土地改良事業の重要性を学びました。

また、本会からは平成30年度事業報告及び会計収入支出決算について、県及び会員各位のご指導ご理解により順調に運営できていることをご報告させていただきました。また土地改良区複式簿記会計の必要性についても説明し、令和4年本格導入に向けて本会も積極的に支援・協力していくことを伝えました。

各会場で賜りました本会に対するご意見・ご要望を踏まえ、関係者の皆様とともに、島根県の農業農村の発展と推進に向け役職員一丸となって努力してまいりますので、今後ともご指導、ご支援の程よろしく申し上げます。

尚、豪雨のため急遽見合わせました益田管内の説明会につきまして、再度日程調整をさせて頂きましたが、調整がつかなかったため、本年度はやむを得ず中止させて頂くこととなりました。



隠岐管内での説明会の様子

【管内説明会実施日】

大田管内	7月25日	雲南管内	8月21日
浜田管内	7月30日	出雲管内	8月23日
松江管内	8月2日	益田管内	中止
県央管内	8月7日	隠岐管内	9月3日

- 「管内別業務説明会」終了 1
- 都道府県水土里ネット会長・事務責任者会議開催 2
- 令和元年度換地関係異議紛争処理実務研修会 3
- 複式簿記会計にかかる巡回指導中〈土地改良区体制強化事業〉 3
- 田んぼの学校（稲刈りコース）開催 4
- 10月の主な予定 4

都道府県水土里ネット会長・事務責任者会議開催

9月10日（火）、全国都市会館にて都道府県水土里ネット会長・事務責任者会議が開催され、令和2年度の農業農村整備関係予算概算要求、農業用ため池の管理及び保全に関する法律、人・農地プランを核とした農地の集積・集約化の推進等について説明がありました。

【令和2年度の農業農村整備関係予算概算要求】

- 農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化や豪雨・耐震化対策等を推進するとともに、スマート農業の基礎インフラとして、先端技術の利用に必要な無線局等の整備、ICTを用いた水管理省力化技術の導入等も推進するため、対前年度比122.0%の3,978億円を要求。
- 農山漁村地域整備交付金の農業農村整備分及び農業農村整備関連事業（非公共事業）と合わせて、対前年度比122.0%の5,388億円を要求。

重点事項（案）—農村振興局関係抜粋—

（ ）内は令和元年度当初予算（「臨時・特例の措置」を除いた額）

1 「スマート農業」の実現と強い農業のための基盤づくり		
（1）農業農村基盤整備（競争力強化・国土強靱化）		
①農業農村整備事業〈公共〉	3,978億円	（3,260億円）
②農地耕作条件改善事業	350億円	（300億円）
③農業水路等長寿命化・防災減災事業	281億円	（208億円）
④農山漁村地域整備交付金〈公共〉	1,113億円	（927億円）
（2）畜産・酪農の競争力強化		
○草地関連基盤整備〈公共〉	93億円	（83億円）
2 担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進		
（1）農地中間管理機構による農地集積・集約化と農業委員会による農地利用の最適化		
①農地の大区画化等の推進〈公共〉	1,854億円	（1,297億円）
②農地耕作条件改善事業（再掲）	350億円	（300億円）
3 水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施		
（1）水田フル活用の推進		
○水田農業の高収益化の推進		
（水田活用の直接支払交付金）	3,215億円	の内数
（農地の大区画化等の推進）	1,854億円	の内数
（強い農業・担い手づくり総合支援交付金）	296億円	の内数
（持続的生産強化対策事業）	233億円	の内数
（畜産生産力・生産体制強化対策事業）	16億円	の内数
4 農山漁村の活性化		
（1）日本型直接支払の実施		
①多面的機能支払交付金	493億円	（487億円）
②中山間地域等直接支払交付金	269億円	（263億円）
（2）中山間地農業の所得向上を始めとした農山漁村の活性化		
①中山間地農業ルネッサンス事業〈一部公共〉	510億円	（440億円）
②農山漁村振興交付金	100億円	（98億円）
ア 「農泊」の推進		
イ 農福連携の推進		
ウ 人材交流・ビジネス支援対策		
エ 都市農業の多様な機能の発揮		
③鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進	122億円	（104億円）
④特殊自然災害対策施設緊急整備事業	2億円	（2億円）

令和元年度換地関係異議紛争処理実務研修会（中国四国ブロック）

令和元年9月12日（木）から9月13日（金）にかけて、山口県山口市のユウベルホテル松政において令和元年度 中四国ブロック換地関係異議紛争処理実務研修会が、国、県、水土里ネットの換地業務に携わる職員32名が参加し開催されました。

この研修会は全国水土里ネットが主催し、土地改良換地に関する異議紛争の未然防止や早期解決を図るため、課題解決に向けた事例発表及び発表内容について検討及び共有化を図ることを目的としています。

事例発表では、①農業委員会から申し出のあった工事後の田の法面境界設定の変更について（鳥取県）、②換地処分未了地区の解消に向けた取組事例（徳島県）、③相続予定者が従前の土地を売却希望であったが生活保護受給者であった事例（大分県）の発表があり、各県で意見を述べた後、事例について検討が行われました。



研修会の様子

複式簿記会計にかかる巡回指導中〈土地改良区体制強化事業〉

先般の土地改良法の改正により、令和4年度から土地改良区の会計方式が複式簿記に完全移行されるにともない、県内土地改良区に対して、本会の会計指導員により巡回指導をおこなっています。

7月より巡回を始め、30の土地改良区の巡回指導を実施しており、改良区会計担当者との打合せでは、①複式簿記の導入状況、②土地改良施設の管理状況（土地改良区所有の施設有無の確認、施設の実質管理者の確認）、③今後の施設更新の方針等について聞き取りしています。

これまでの巡回指導で、各改良区へ伝えた要旨は下記のとおりです。

- 1) 複式簿記に移行しない場合→所有している土地改良施設の更新等の費用負担が生じないことが明確になっていること。（今後の費用負担することのない旨の文書を、実質の管理者〈水利組合ほか〉または市町村と取り交わす必要がある。）
- 2) 令和4年度以降に、償還金の返済が完了し、その後解散の予定⇒解散については、先の話であり、貸借対照表を作成しなくてよい理由にはならない。
- 3) 令和4年度の移行に向けた対応は如何に？⇒移行にあわせ会計ソフトを2または3年度に購入して単式簿記と併用して複式簿記に慣れる期間をもうけることも必要ではないか。
- 4) 複式簿記移行にともない、規約・会計細則の変更が必要
- 5) 国・県が造成主体の土地改良施設にあっては、本年度から2年度にかけて、その資産評価を行い、その後関係改良区へ評価額が提示される

複式簿記に関する問い合わせについては、下記まで連絡ください
水土里ネット島根 総合調整グループ TEL08512-2-9013又は0852-32-4141

田んぼの学校（稲刈りコース）開催 — 山王寺本郷棚田実行委員会 —

9月22日（日）、雲南市大東町山王寺地区において、田んぼの学校『稲刈りコース』が雲南市や松江市などから親子連れを含め約30名の参加により開催されました。

当日はあいにくの雨模様の中、山王寺本郷棚田実行委員会（高島幹雄会長）の皆様のご指導のもと、家族連れの参加者を先頭に、稲刈りをしました。参加者には使い慣れない鎌での作業でしたが、けがもなく予定していた作業を終えることが出来ました。

親子で稲を刈ったり、刈り取った稲のハデ掛けを手伝うなど、この時期にしか経験できない貴重な体験となりました。

最後に、地元の女性の方達が用意されたご飯と野菜のおいしさがたっぷりの田舎汁をごちそうになりました。

次回の田んぼの学校は、11月3日（日）の『収穫祭コース』です。棚田祭りも同日に開催されますので、皆様、奮ってご参加下さい。



親子で稲刈り



稲刈りを終えて

10月の主な予定

	行 事 等	開催地
10月2日(水)	国営緊急農地再編整備事業換地業務担当者会議（中国、四国）	岡山市
10月7日(月)	農業農村整備事業に関する意見交換会	松江市
10月10日(木)	うしおの沢池農業用水・水源林保全活動	雲南市
10月16日(水)	都道府県土地改良事業団体連合会会長等会議	岐阜県
10月16日(水)	第42回全国土地改良大会（岐阜大会）	岐阜県



水土里ネット島根（島根県土地改良事業団体連合会）

〒690-0876 島根県松江市黒田町432-1 島根県土地改良会館 TEL 0852-32-4141
 ホームページ <http://www.shimanedoren.or.jp/> メール smndoren@shimanedoren.or.jp